

京都議定書後の地球温暖化対策を協議した国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）は不成功だった、という評価が一般的なようだ。しかし、なんの合意にも至らないどころかと考えていた私にとって、想定しうる限り最高の結果であったといっている。

各国それぞれに利害や意見を異にする関係者を抱え、容易に妥協がでない状況にあるからだ。とくに米中という2大排出国が身を切って合意のために貢献する状況にはない。この問題に理解の深い米国のオバマ大統領は再選すら危ぶまれているし、中国もインフレや格差などの困難を抱える上に、執行部の交代を控えている。さらにロシアやオーストラリアも複雑な国益と政治状況を抱えており、ヨーロッパはとも一枚岩とはいえない。

冷戦の時代なら米ソの合意で世界を動かすことができただろうが、国際的な意思決定の場合は、主要20カ国地域（G20）へと移行しようとしている。20の国の代表が1人5分ずつ話だけで、2時間の会議は終わってしまう。それぞれに複雑な事情を抱えた約190もの国が参加したCOP17で合意に至るのは容易ではないのである。

プラチナ日本

三菱総研理事長 小宮山宏

では、なぜ決裂に至らなかったのだろうか？ 地球温暖化という、人類共通の生存基盤を壊しかねない問題を解決しなければいけない。そんな危機感を各国が根底では共有していたからこそ、ぎりぎりまで決裂を回避できた気がしてならない。

この後、二酸化炭素（CO₂）の排出が急が増えるようなことにはならない、と私は思う。削減の必要性はもはや共通理解といっていいし、企業やNPOなどさまざまな組織がその方向を見て歩んでいる。国連主導の国際合意が成立しなかったからといって、こうした動きが弱まることはないだろう。国際合意はむしろその後なのかもしれない。ボトムアップの自律的な動きがある規模まで達したとき、国際合意が可能になり、拘束力を持った世界全体の制度ができてくるのだ。

ボトムアップで国際合意を



翻ってわが国を考えてみよう。もし政府の批判をするばかりで市民レベルの動きが起きないなら、この国の将来は期待できないだろう。草の根の動きが盛り上がって、中央政府も相乗的に動き出す。そんな流れの方が現実的なのではないだろうか。一時期の米国一極からG20へと多

極化した原因は、もちろん途上国の経済成長である。さらに一国の中でも、富は一般大衆に拡散している。衣食住、移動、情報という基本的な富を、支配層の独占状況から大衆が享受できるようになった。それが20世紀以降の先進国の姿である。源氏や平家、信長、秀吉、家康といった少数支配の状況とは異なるし、近代国家が成立した明治維新後の状況とも違う。そうした状況では民主的に国内の合意を得るのは非常に難しい作業なのである。しかし、それができないとファシズムが台頭する危険が増すだろう。自治体を中心的な場として市民の力を結集する。拘束力によるのではなく、私たち自身の意志で、CO₂削減を目指し、老若男女それぞれが成長を続けていく。その先には21世紀のモデル社会があるだろう。その実現のための運動体が、プラチナ構想ネットワークなのである。（こみやま ひろし）